

新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。また、近年、気候変動の影響による気象の急激な変化等により、豪雨、暴風・波浪、地震などの自然災害の頻発化・激甚化にもさらされている。

地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和 3 年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和 2 年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 法人住民税を税源の偏在性の財源とすることは地方分権改革の流れに逆行しており、市が取り組んでいる企業誘致の推進等の施策効果が小さくなっているため、市の努力が報われる仕組みとなるよう十分配慮するとともに、地方交付税不交付団体の不利益とならないような制度設計を行うこと。

- 6 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 7 頻発する大規模自然災害に備えるため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実施に必要となる予算を十分確保し、補助対象事業の拡大に努めるとともに、令和2年度までの実施期間終了後も、同様の予算・財源を安定的に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月30日提出

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

財務大臣

総務大臣

経済産業大臣

国土交通大臣 宛

国土強靱化担当大臣

まち・ひと・しごと創生担当大臣

経済再生担当大臣

静岡県湖西市議会